

平成25年8月29日

各位

会社名 株式会社 N・フィールド  
代表者名 代表取締役社長 野口和輝  
(コード番号：6077 東証マザーズ)  
問合せ先 代表取締役専務 高木三愛  
管理本部長  
(TEL. 06-6343-0600)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成25年8月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の  
とおりであります。

【単体】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成25年12月期 (予想)		平成25年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成24年12月期 (実績)		
		構成比	前年比	構成比	構成比			
売上高		1,896	100.0	168.0	807	100.0	1,128	100.0
営業利益又は営業損失(△)		205	10.8	—	57	7.2	△224	—
経常利益又は経常損失(△)		175	9.3	—	50	6.2	△237	—
当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△)		151	8.0	—	38	4.8	△245	—
1株当たり当期(四半期)純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		157円42銭		46円52銭		△399円69銭		
1株当たり配当金		—		—		—		

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 当社は、平成25年6月17日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では平成24年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。  
3. 平成24年12月期(実績)及び平成25年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。平成25年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(355,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大61,500株)は考慮しておりません。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年8月29日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 和輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 高木 三愛 (TEL) 06-6343-0600  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	807	—	57	—	50	—	38	—
24年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	46.52	—
24年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成24年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年12月期第2四半期の数値及び平成25年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
 2. 当社は平成25年6月17日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は平成25年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	862	67	7.8
24年12月期	853	28	3.4

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 67百万円 24年12月期 28百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,896	68.0	205	—	175	—	151	—	157.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	837,500株	24年12月期	837,500株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	－株	24年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	837,500株	24年12月期2Q	－株

(注) 当社は平成25年6月17日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末に景気は底入れ、回復傾向が明確化し、緩やかに持ち直してきております。緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げ、米国経済の堅調な進展や、円安を背景とする輸出環境の改善、企業の業績回復に伴う設備投資の下げ止まりなどにより、内外需ともに景気を押し上げ、比較的高い成長率が続く見込みとされております。

看護業界では、厚生労働省より公表されている『医療分野の「雇用の質」向上プロジェクトチーム報告』による勤務環境改善に向けた方針、施策に基づき、各事業者はその実現のための取り組みを行ってまいりました。とはいえ、看護師等有資格者の確保が難しい状況は続いており、人材の確保が課題となっております。

このような状況の中、当社におきましては、1月に「訪問看護ステーション デューン東京 葛飾営業所」を事業所として業務形態を変更し、同じく2月には「訪問看護ステーション デューン東京 町田営業所」、4月には「訪問看護ステーション デューン南大阪 河内長野営業所」を事業所として業務形態を変更いたしました。また、3月に「訪問看護ステーション デューン 東大阪営業所」を開設し、同じく6月には「訪問看護ステーション デューン名古屋 熱田営業所」を開設いたしました。また、管理職研修を行い、管理職のマネジメント力の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は807,456千円、営業利益は57,736千円、経常利益は50,323千円、四半期純利益は38,963千円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は506,561千円（前事業年度末残高492,358千円）となり、前事業年度末に比べ14,203千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が51,544千円増加したものの現金及び預金が41,919千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は355,736千円（前事業年度末残高360,989千円）となり、前事業年度末に比べ5,253千円減少いたしました。その主な要因は、無形固定資産が7,146千円、投資その他の資産が3,552千円増加したものの有形固定資産が減価償却等により15,952千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は713,214千円（前事業年度末残高560,037千円）となり、前事業年度末に比べ153,176千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が135,000千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は81,531千円（前事業年度末残高264,721千円）となり、前事業年度末に比べ183,190千円減少いたしました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が165,000千円、長期借入金が13,356千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は67,553千円（前事業年度末残高28,589千円）となり、前事業年度末に比べ38,963千円増加いたしました。その要因は、当第2四半期累計期間に四半期純利益を38,963千円計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,519千円減少し、154,478千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、獲得した資金は29,200千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益46,861千円、減価償却費20,130千円、未払金の増加10,962千円が生じましたが、一方で売上債権の増加51,544千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、獲得した資金は25,234千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入40,000千円が生じましたが、一方で無形固定資産の取得による支出8,422千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、使用した資金は56,954千円となりました。これは主に、短期借入金の純増135,000千円があったものの、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出165,000千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、精神疾患を持つ方を対象とした訪問看護において全国に展開していくというほとんど前例のない状況の中で、現在の事業環境及び入手可能な情報を基に、最善の事業運営を行うよう努めております。これを行うにあたっては、利用者最優先を第一に考え、行き届いた訪問看護サービスの提供を行い、地域社会との円滑な連携が重要であると認識しております。個々の事業所が特殊性を持ち、利用者に関わりを持っていくことが利用者の社会復帰へとつながっていくと考えております。

しかしながら、急激な成長をしてきている当社において、中間管理職に対する教育が重要であり、急務であると考えております。会社の思いを伝えていくには教育を繰り返し繰り返し行っていくことを全てと考え、OJTに加え、社内外研修会等を取り入れております。現場教育を徹底し、全国へと店舗展開させていくことで、地域社会への貢献を果たしていく所存であります。

これにより、当期の業績予想につきましては、売上高1,896百万円、営業利益205百万円、経常利益175百万円及び当期純利益151百万円と予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,597	182,678
売掛金	248,882	300,426
貯蔵品	639	597
その他	18,370	23,018
貸倒引当金	△131	△159
流動資産合計	492,358	506,561
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	94,203	88,039
その他(純額)	173,186	163,398
有形固定資産合計	267,389	251,437
無形固定資産	29,350	36,496
投資その他の資産	64,249	67,801
固定資産合計	360,989	355,736
資産合計	853,348	862,298
負債の部		
流動負債		
短期借入金	410,000	545,000
未払金	77,652	88,614
未払法人税等	10,094	10,996
賞与引当金	-	5,387
その他	62,290	63,216
流動負債合計	560,037	713,214
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	165,000	-
長期借入金	54,880	41,524
退職給付引当金	650	1,219
その他	44,191	38,787
固定負債合計	264,721	81,531
負債合計	824,758	794,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,500	232,500
資本剰余金	202,500	202,500
利益剰余金	△406,410	△367,446
株主資本合計	28,589	67,553
純資産合計	28,589	67,553
負債純資産合計	853,348	862,298

## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	807,456
売上原価	513,675
売上総利益	293,780
販売費及び一般管理費	236,044
営業利益	57,736
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	2
受取手数料	131
営業外収益合計	226
営業外費用	
支払利息	6,927
その他	712
営業外費用合計	7,639
経常利益	50,323
特別損失	
固定資産除却損	3,461
特別損失合計	3,461
税引前四半期純利益	46,861
法人税、住民税及び事業税	7,897
法人税等合計	7,897
四半期純利益	38,963

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	46,861
減価償却費	20,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△95
支払利息	6,927
固定資産除却損	3,461
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	569
未払金の増減額 (△は減少)	10,962
預り金の増減額 (△は減少)	△573
その他	813
小計	42,970
利息及び配当金の受取額	95
利息の支払額	△7,162
法人税等の支払額	△6,710
法人税等の還付額	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600
定期預金の払戻による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	△334
無形固定資産の取得による支出	△8,422
従業員に対する貸付けによる支出	△3,400
従業員に対する貸付金の回収による収入	771
差入保証金の差入による支出	△3,105
差入保証金の回収による収入	90
その他	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135,000
長期借入れによる収入	45,000
長期借入金の返済による支出	△59,662
リース債務の返済による支出	△12,292
転換社債の償還による支出	△165,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,519
現金及び現金同等物の期首残高	156,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。